

『消費税上げ後の転嫁には自信薄 7割が賃上げに前向き一大商』

大阪商工会議所が4月1日の消費税率引き上げ前に会員の中小企業を対象に実施したアンケート調査結果によると、引き上げ前に消費税を「ほぼ全額転嫁できている」企業が83.7%と8割を超えた。ただ、引き上げ後については73.0%、7割強と約10ポイント低下、転嫁にやや及び腰の姿勢が浮き彫りになった。また、引き上げに伴い59.5%、約6割の企業が4～6月期の売り上げが前年同期比で減少すると回答。その一方、「売り上げにほとんど影響は及ばさない」とする企業も38.1%、4割弱見られた。「減少する」と回答した企業に対し回復見込み時期について尋ねたところ、「7～9月期」が3割強の32.0%。これに「年内(12月)」(37.2%)を合わせた約7割(69.2%)の企業が年内の売り上げ回復を見込んでいる。また4割弱の企業が「特に対策はとっていない」と回答した。一方、平成26年度に「賃上げを予定している」企業は3割台半ば(35.3%)。これに「賃上げの可能性を検討中」(34.9%)を合わせた約7割(70.2%)の企業が賃上げに前向きだった。賃上げを予定・検討中の企業の7割以上(73.9%)が「基本給(月例賃金)の引き上げ」と回答。「一時金(賞与)の引き上げ・支給再開」との回答も3割強(31.0%)に上った。



『製造業が前年を7.5%上回る 平成25年の合併企業一帝国データ』

帝国データバンクの集計・分析によると、平成25年の合併企業数は3,783件となり、前年の3,824件から1.1%減少した。ただし、3年連続で3千件台後半を記録した。業種別では「製造業」が605件で前年を42件、7.5%上回り、増加率トップ。「製造業」に加え「卸売業」(592件)、「小売業」(392件)の3業種が前年を上回った。一方、「運輸・通信業」(170件)、「サービス業」(818件)、「不動産業」(307件)が前年を下回り、特に「運輸・通信業」は15.4%減と大きく減った。細分類化した業種ごとの件数ランキングをみると、**市場の縮小が続く「パチンコホール」、「旅館・ホテル業」、原油高の影響を受けている「一般貨物自動車運送」が高水準で推移した。地域別にみると、9地域中、「北海道」(136件、22.5%増)、「東北」(158件、6.0%増)、「四国」(100件、11.1%増)、「九州」(323件、9.9%増)など6地域で前年を上回り、地方圏を中心に増加。**大型合併では、電機セクターや鉄鋼関係が相次いだほか、化成品やエネルギー、金融業界の再編も行われた。同社の合併企業の動向調査は平成25年2月に続き2回目。調査対象は、平成23年～25年の官報で合併公告がなされ、商業登記上で合併が確認できた国内企業。